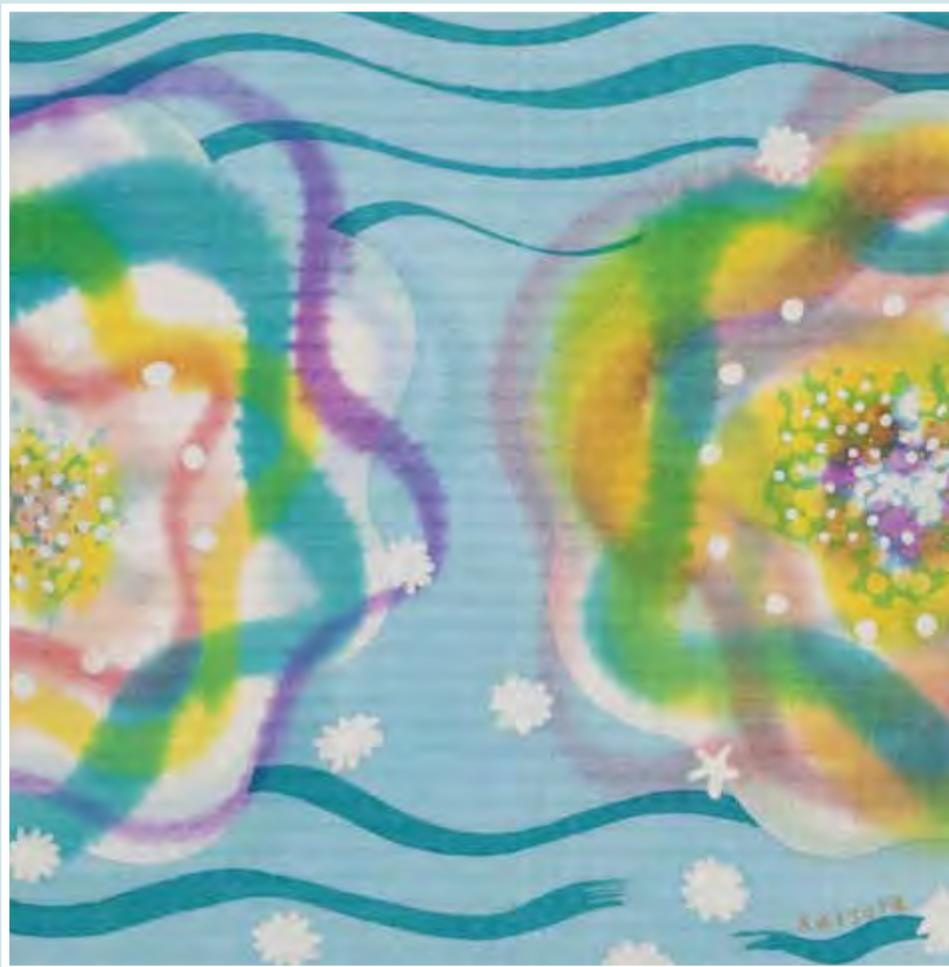


株主通信

2013年度報告
(2013年4月～2014年3月)

2014年6月 No.38



(注意事項)

本冊子における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

目次

Top Message

3 株主の皆様へ

8 2013年度 連結業績ハイライト

10 ビジネスハイライト

Special Feature

14 三菱商事60年のあゆみ

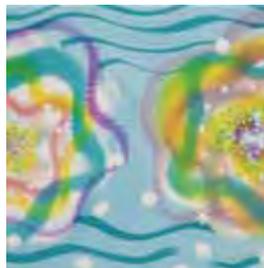
20 復興支援レポート

24 CSR

26 会社概要

27 株式情報

表紙の絵



「そよ風」

(絹にろうけつ染め 47.5×47.5cm)

桂川 美帆

(東京藝術大学大学院 在学中)

表紙の絵は、三菱商事の社会貢献活動の一つ「三菱商事アート・ゲート・プログラム」、第23回のオークション出品者の作品です。

三菱商事アート・ゲート・プログラムは、プロを目指す若手アーティストの育成を目的としたキャリア支援プログラムです。公募により作品を1点10万円で購入し、社内外に展示後、オークションにて販売し、その売上金は、芸術・美術を志す学生の奨学金としています。

2013年度の売上金を基に、2014年度は合計約1,637万円を16名に給付します。

MITSUBISHI CORPORATION
ART GATE PROGRAM

2013年度奨学生作品展 第24回 チャリティー・オークションのご案内

2013年度の奨学生16名の作品展とオークションを開催します。皆様のご参加をお待ちしています。

- 作品展 (予定) 9月7日(日) ~ 13日(土) GYRE (ジャイル) [表参道]
- オークション 9月15日(月・祝) 丸の内パークビルディング

三菱商事アート・ゲート・プログラム ホームページ
<http://www.mcagp.com/>

会社情報

証券コード: 8058
上場証券取引所: 東京、名古屋、ロンドン
単元株式数: 100株
事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会: 毎年6月開催
期末配当金支払株主確定日: 3月31日
中間配当金支払株主確定日: 9月30日
公告方法: 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。

<公告掲載アドレス> <http://www.mitsubishicorp.com/>

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

※ 住所変更等の各種手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※ 支払期間経過後の配当金、及び特別口座に記録された株式に関する手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株主の皆様へ

『経営戦略2015』を
着実に実行し、
「継続的企業価値」の
創出に取り組んで
いきます。

代表取締役社長

小林 健

2013年度連結決算

通期業績見通しを上回る4,448億円を達成

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年度(平成25年度)決算、および2014年度通期の見通しについてご報告申し上げます。

2013年度の経済環境は、米国で緩や

かな景気回復が続き、欧州でも景気が緩やかに持ち直す動きが続く一方、新興国では景気減速の中で一部下げ止まりの動きも見られるようになりました。また、日本経済は、政府の政策効果により景気が下支えされる中で、消費税率引き上げに伴う

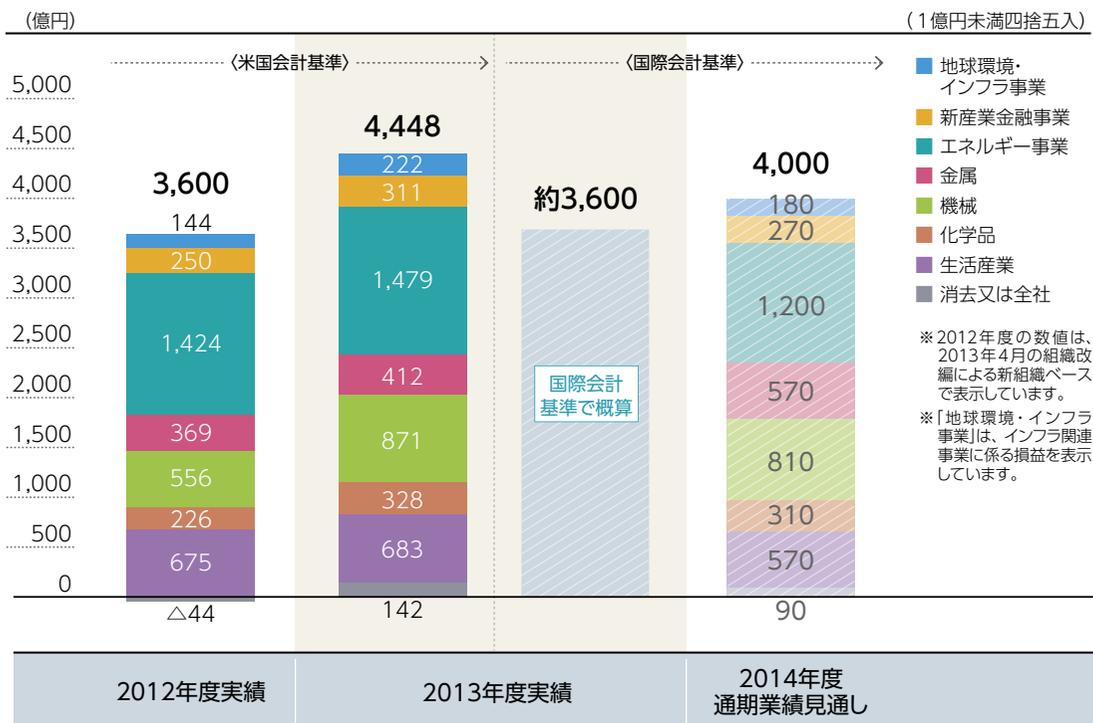
駆け込み需要などもあり内需が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。

こうした中、2013年度の三菱商事グループの当期純利益は4,448億円となり、前年度と比べて848億円(24%)の増益となりました。また、今年2月に上方修正した通期業績見通し4,200億円を上回る結果となりました。これは、機械グループにおけるアジアを中心とした自動車関連事業が堅調に推移したことをはじめ、非

資源分野の利益が過去最高になるなど、全てのグループで増益となったことによるものです。

なお、2014年度からは、これまでの米国会計基準に替え、国際会計基準を適用することといたしました。国際会計基準に基づく2014年度の通期業績見通し(当期純利益)は4,000億円を見込んでいます。

■ 営業グループ別当期純利益



※株主通信における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しています。

※2013年度までは米国会計基準を、2014年度からは国際会計基準を適用しています。

■ 配当

過去最高となる 年間68円の配当を実施

2013年度からの3年間については、環境変化にかかわらず一定の配当を行えるよう、安定部分と変動部分の二段階の株主還元方針としています(右図をご参照ください)。この方針に基づき、2013年度の年間配当は、安定配当50円に業績連動配当18円を加え、過去最高の1株当たり

■ 株主還元方針

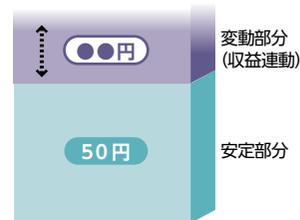
50円

+

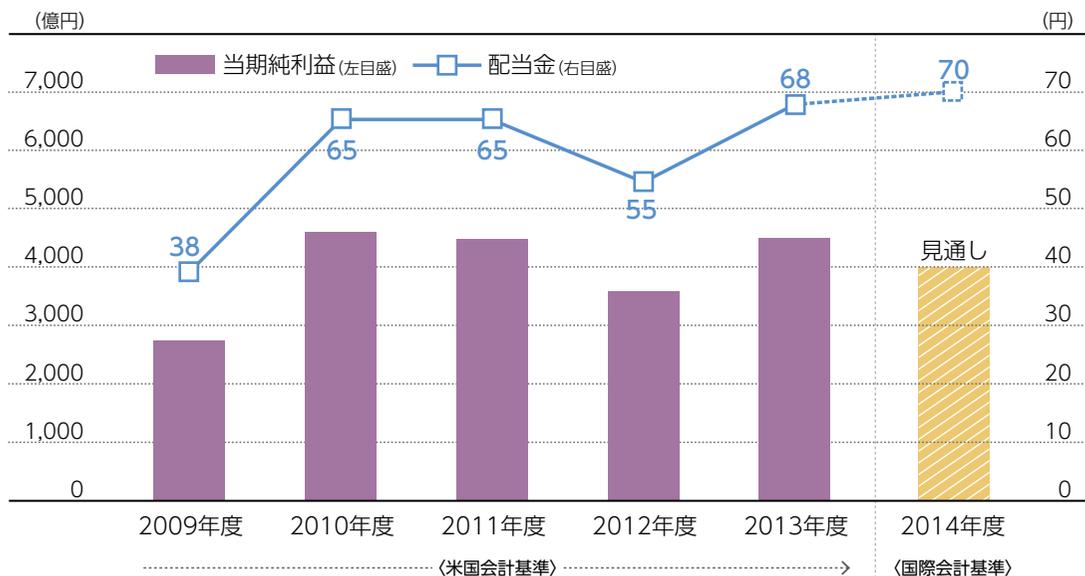
1株当たり連結純利益
(連結純利益3,500億円超部分)× 連結配当性向
30%以上

68円(うち、期末配当38円)とさせていただきます。

なお、2014年度は、通期業績見通しを前提に、創立60周年の記念配当10円を中間配当で加算して1株当たり年間70円を予定しています。



■ 当期純利益と配当金の推移



| | | | | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 中間配当 | 17円 | 26円 | 32円 | 25円 | 30円 | 40円 | } 予定 |
| 期末配当 | 21円 | 39円 | 33円 | 30円 | 38円 | 30円 | |
| 年間 | 38円 | 65円 | 65円 | 55円 | 68円 | 70円 | |

※2013年度までは米国会計基準を、2014年度からは国際会計基準を適用しており、「当期純利益」は各年度に適用される会計基準で表示しています。

2020年頃の成長イメージの実現に向けて 新規投資・資産の入替えを着実に実行

三菱商事は、2013年5月に『経営戦略2015』を策定しました。

『経営戦略2015』では、三菱商事の価値を「多岐にわたる収益モデル、産業・地域・分野に適度に分散したポートフォリオとそれに立脚した安定的収益基盤を保持しつつも、アップサイドポテンシャルを有する収益構造」と再定義しました。その上で、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、2020年頃の成長イメージの具現化を目指すことにより、三菱商事の価値の極大化を実現することとしています。具体的には、2020年頃の成長イメージとし

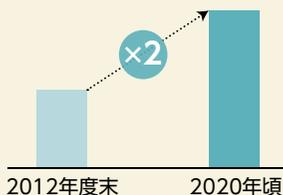
て、「事業規模の倍増」(資源分野における持分生産量倍増、非資源分野における連結純利益倍増)を目指しています。また、ポートフォリオのイメージとしては、「より強い事業」「強くなる事業」への経営資源の集中と事業領域の絞り込みにより、適度に分散した中で「強い事業」を伸ばす考えです(下図をご参照ください)。

これらのイメージの実現に向け、2013年度は8,000億円の新規投資を実施しました。資源分野では、豪州原料炭事業の拡張、カナダのシェールガスの開発などの拡張投資を中心に実行し、非資源分野では、海底送電事業への追加出資やブラジル穀物会社の子会社化などを実施しました。一方、資産の入替えについても、上場有価証券の売却を中心に積極的に進め、利益の範囲内で投資を積み上

2020年頃に向けた三菱商事のあり姿

●成長イメージ 事業規模の倍増

- 資源分野 ▶ 持分生産量倍増
- 非資源分野 ▶ 連結純利益倍増



●ポートフォリオのイメージ 「強い事業」を伸ばす

| | 2012年度末 | 2020年頃 |
|---------------------------|---------|--------|
| 事業領域数 | 47 | 35~40 |
| うち、連結純利益200億円以上を稼ぐ事業領域数 | 5 | 10以上 |
| うち、連結純利益100~200億円を稼ぐ事業領域数 | 1 | 10~15 |

2013年度の 取り組み実績

| | | 2013年度(実績) (単位:億円) |
|--------|-------|--------------------|
| 新規投資 | 資 源 | 3,300 |
| | 非 資 源 | 4,700 |
| | 合 計 | 8,000 |
| 資産入替 | 資産売却* | 5,100 |
| | 減価償却 | 1,700 |
| | 合 計 | 6,800 |
| ネット投資額 | | 1,200 |

主な案件

- ・LNG・シェールガス関連
- ・豪州石炭事業関連

- ・航空機関連リース
- ・船舶事業
- ・海底送電事業
- ・ブラジル穀物会社子会社化

- ・上場有価証券売却
- ・自動車販売金融事業の融資債権売却
- ・航空機関連リース
- ・不動産事業
- ・船舶事業

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

げるといふ財務方針を守りながら、ポートフォリオの最適化を進めていくことができました(上図をご参照ください)。また、資本効率の向上を図るため、2014年5月には自己株式の取得(上限は4,000万株・600億円)を決定しました。

三菱商事では、『経営戦略2015』を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとするとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



2014年6月

代表取締役社長

小林 健

2013年度業績 (米国会計基準)

(前年度比)

| | | |
|---------------------|------------|--------|
| 売上高 ^(※1) | 21兆9,501億円 | (+9%) |
| 売上総利益 | 1兆1,601億円 | (+13%) |
| 営業利益 | 1,985億円 | (+48%) |

当期純利益 4,448億円 (+24%)

配当金 68円 (+13円)

その他の指標・数字

| | 2012年度 | 2013年度 |
|-----------------------------|-------------|-----------|
| ・ROE ^(※2) | 9.4% ⇨ | 9.9% |
| ・ネット有利子負債倍率 ^(※3) | 1.0倍 ⇨ | 0.9倍 |
| ・ネット有利子負債 | 4兆3,358億円 ⇨ | 4兆5,222億円 |
| ・株主資本 | 4兆1,797億円 ⇨ | 4兆7,742億円 |

株主資本の主な増減要因

- ・当期純利益の積み上がり (+4,448億円)
- ・為替換算調整勘定の改善 (+2,831億円)
- ・配当金支払い (△989億円)
- ・未実現有価証券評価損益の減少 (△612億円)

※1. 売上高: 契約当事者または代理人として関与した売買契約の取引額の合計を表すもの。米国会計基準における「収益」を意味するものではない。

※2. ROE: Return on Equity=株主資本利益率: 株主資本に対する当期純利益の割合

※3. ネット有利子負債倍率: 金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金や、社債、CP(コマーシャルペーパー)など)である有利子負債の総額から、現金および現金同等物などを除いたものがネット有利子負債。ネット有利子負債倍率は、株主資本との比較財務の健全性を測る指標。

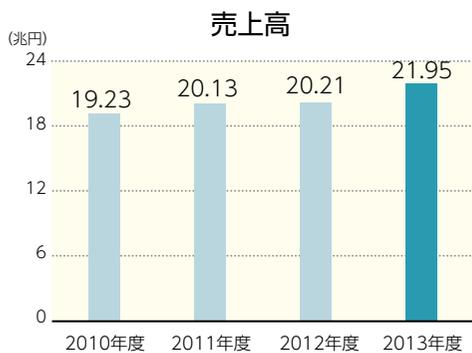
2014年度見通し (国際会計基準)

(2013年度比)

当期純利益 4,000億円 (+11%)[※]

配当金 70円 (+2円)

※ 2013年度の当期純利益を、国際会計基準での概算約3,600億円とした場合。





地球環境・インフラ事業グループ

ベトナムで石炭火力発電プラントを受注

2013年12月、三菱商事は、韓国の斗山重工業、ベトナム現地企業2社と共同で、ベトナム電力公社 Vietnam Electricity (EVN) から石炭火力発電プラントを受注しました。

このプロジェクトは、EVNが同国南部ビントゥアン州に建設を計画しているビンタンIV発電所に、出力60万キロワットの大型石炭焚き発電プラントを合計2基納入するものです。同発電プラントは、1号機が2017年、2号機が2018年にそれぞれ運転開始を予定しています。

ベトナムでは、人口増加や経済成長に伴い、年間10%以上の電力需要の伸長が予想されてい



プロジェクト完成予想図 (ビンタンI~IV発電所)

ます。特に、同国最大の経済圏であるホーチミン市を抱える南部地域では、電力不足の深刻化が懸念されており、新たな電源開発やインフラ整備が急務となっています。三菱商事は、本プロジェクトを通じ、同国南部における電力の安定供給に貢献していきます。



新産業金融事業グループ

英国不動産ファンドを組成

2013年12月、三菱商事は、スイスの金融機関UBSと共同で、英国市場において、不動産を担保とした貸付を行うファンドを約1.4億ポンド(約240億円)で組成しました。

英国の不動産市場は法制度も整備されており、また、2013年にはロンドン中心地区の商業用不動産購入額が1997年以来過去最高の218億ポンドを記録し、今後も周辺地区の賃料上昇が予想されるなど、投資環境が整っています。今回のファンド組成は、金融機関の貸出抑制の影響を受けて資金ニーズがある英国の不動産所有者と、新しい投資運用機会を求める世界の



不動産ファンドを
共同組成する
UBS
(写真提供: UBS AG)

機関投資家とを仲介するものであり、これまで国内で取り組んできた「産業」と「投資家」を結びつけるアセットマネジメント事業を海外へ拡大する第一歩となります。

世界的な低金利により運用難に直面している機関投資家のニーズに合った商品組成に取り組む、将来的には最大約5億ポンド(約860億円)規模への拡大を目指します。



化学品グループ

メキシコで樹脂コンパウンド製造・販売会社を設立

2013年11月、三菱商事と大日精化工業は、メキシコに樹脂コンパウンド[※]の製造・販売会社（大日精化工業65%・三菱商事35%）を設立することに合意し、2015年1月からの生産開始を目指します。



樹脂コンパウンド

メキシコの年間自動車生産台数は、2013年、約300万台（世界8位）に達し、今後さらに自動車生産能力が増える見通しです。自動

車生産に必須の原材料である樹脂コンパウンドの需要も伸長することが想定されており、現地生産化のニーズが高まっています。新会社は、自動車産業の一大集積地であるグアナフアト州に設立し、高品質の樹脂コンパウンド供給拠点として、メキシコや周辺地域への安定供給に貢献していきます。また、三菱商事は、米国で確立した合成樹脂取引の知見をメキシコでも活用することにより、新会社を支援し、米州の合成樹脂分野におけるサプライチェーンの一端を担っていきます。

[※] 各種用途に応じてベースとなる合成樹脂に、顔料や強化剤などの添加剤を練り込んだ粒状の成形前材料



生活産業グループ

マレーシアでアジア市場向けコーヒー事業の戦略拠点を設立

2014年2月、三菱商事は、コロンビア最大の食品会社 Grupo Nutresa S.A. 社傘下のコーヒー事業会社 Colcafe 社と折半出資で、マレーシア・クアラルンプールにアジア向けコーヒーの製造・販売会社を設立することに合意しました。

現在、アジアを中心とする新興国市場のインスタントコーヒー需要は急速に伸びており、他の消費財同様、今後もさらなる市場拡大が見込まれています。三菱商事は、新会社をアジアのコーヒー市場の事業戦略拠点と位置付け、消費がますます拡大するアジア新興国市場のニーズに合ったインスタントコーヒー製品などの開発・製造・販

売に着手していく予定です。また、他の消費財についても、有力企業との強固なネットワークを基盤に、新興国市場でのサプライチェーン構築に引き続き積極的に取り組んでいきます。



商品ラインアップ



Business Highlight

Myanmar



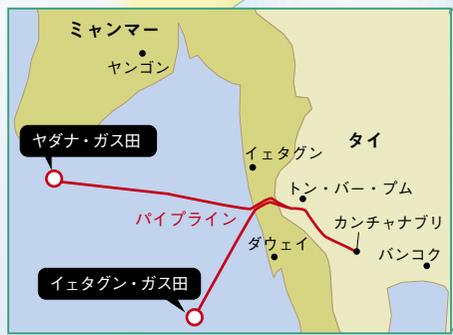
イエタグン

ミャンマー・ガス田プロジェクトに初参画

2013年12月、三菱商事は、ミャンマーのイエタグン・ガス田を含むアングマン海沖合の鉱区権益およびガス輸送パイプライン権益の19.3%を保有する日石ミャンマー石油開発(日石ミャンマー)の株式10%をJX日鉱日石開発から取得し(株式取得後の出資比率は、日本国50%・JX日鉱日石開発40%・三菱商事10%)、同国の石油・ガス上流プロジェクトに初めて参画しました。

イエタグン・ガス田は1992年に発見され、2000年から生産を開始。日石ミャンマー持分の平均販売量は、天然ガスが原油換算で約8,000バレル/日、天然ガスとともに産出されるコンデンセートは約800バレル/日で、国内有数のガス田です。また、鉱区内には現在開発中の既発見ガス田が存在し、今後も新たなガス田の発見が期待されています。

三菱商事は今回の参画を通じて、イエタグン・ガス田プロジェクトの事業価値向上に貢献するとともに、ミャンマーを含むアジア域内のエネルギー安定供給を図っていきます。



イエタグン・ガス田の位置図

ヤンゴン マンダレー

三菱自動車サービスショップ開設

三菱商事、三菱自動車、ミャンマー現地企業(Yoma Strategic Holdings社、First Myanmar Investment社)は、2013年5月に最大都市のヤンゴンに、12月には第二の都市マンダレーに、三菱自動車の点検・整備・修理を行うサービスショップをそれぞれ開設しました。同国では、近年の自動車輸入規制の緩和以降、数多くの三菱車が中古車市場を通じて流通する一方、アフターサービス体制の整備が喫緊の課題となっていました。同サービスショップの開設により、同国内の三菱車の約8割をカバーするサービス体制を構築しました。

今後、本格的な新車販売等も検討しており、著しい成長が見込まれるミャンマーの自動車市場において、さらなる三菱自動車のブランド構築および事業展開に貢献していきます。



マンダレーで開催されたサービスショップ開所式

ティラワ経済特別区

ティラワ経済特別区での工業団地開発

2013年10月、三菱商事、丸紅、住友商事の3社は、事業化調査を経て、ミャンマーの官民と共同でティラワ経済特別区の開発プロジェクトの推進を決定しました。3社均等出資により設立したエム・エム・エス・ティラワ社と、ミャンマー官民と共同で、工業団地の造成・販売・運営を行うMJティラワ・デベロップメント社 (MJTD) を設立 (2014年4月、国際協力機構 (JICA) の参入も決定)。MJTDは、同経済特別区の先行開発エリア Class-A 地区 (約400ヘクタール) で高品質な工業団地開発を進め、2015年夏頃の開業を目指します。



第一期開発の起工式

ティラワ経済特別区は、ヤンゴン市の南東約20キロメートルに位置する総面積約2,400ヘクタールの広大な敷地で、豊富な労働力や既存港湾施設を活用できるなどの利点があります。本プロジェクトの推進により、日系企業をはじめ外国企業のミャンマー進出を促進し、同国の産業振興や経済発展に貢献していきます。

マンダレー

マンダレー国際空港の運営事業

2013年8月、三菱商事、JALUX、ミャンマー現地企業SPA社は、3社共同で、ミャンマー政府よりマンダレー国際空港の補修・改善および30年間の運営事業に係る優先交渉権を受領しました。今後、同国政府との交渉を経て同事業権を獲得した場合、3社で設立する新会社を通じて、マンダレー国際空港の運営事業を行うこととなります。

ミャンマーの産業活動と観光の活発化により、同空港の旅客数は将来的に大きく伸びることが期待されています。三菱商事が保有する空港設

備の補修・改善ノウハウ、日本で唯一の海外空港運営実績を持つJALUXの知見、SPA社の施設開発力といった民の力を結集し、空港運営事業を推進していきます。



マンダレー国際空港 (写真提供: ミャンマー政府航空局)

三菱商事前史 (旧三菱商事まで)



初代三菱社長 岩崎彌太郎

社長在任 1870(明治3)年～1885(明治18)年

1870年に九十九商会を発足させ(1873年に三菱商会に改称)、海運業を中心に、鉱業、造船業などの各種事業を展開。



第二代三菱社長 岩崎彌之助

社長在任 1885(明治18)年～1893(明治26)年

鉱業、造船業などの基幹産業に経営資源を集中させるとともに、金融、損保、生保、倉庫などの事業にも進出し、多角化を推進。



第三代三菱社長 岩崎久彌

社長在任 1893(明治26)年～1916(大正5)年

銀行部、造船部、営業部などを設置し、分権化を進め、事業ごとの独立採算制を導入。近代的なマネジメント体制を採り入れた。



第四代三菱社長 岩崎小彌太

社長在任 1916(大正5)年～1945(昭和20)年

事業ごとの分離独立を推進し、持株会社体制に移行。
営業部は1918年に旧三菱商事として独立。
三菱の経営理念である「三綱領」の精神を説く。

旧三菱商事解散

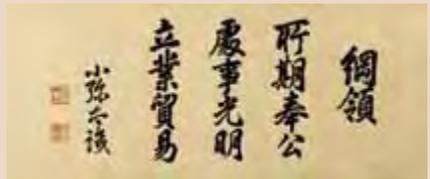
1947年、旧三菱商事はGHQの指令によって解散。約4,000名の役職員のうち約1,500名は部署や場所単位で新会社を設立したが、その数は百数十社に及んだ。

その後、再建を目指して徐々に集約され、解散から7年後の1954年、最終的に3社(東京貿易、東西交易、不二商事)が結集する形で「大合同」を果たし、現在の三菱商事が発足した。

1870

1954

三菱商事創立



三綱領(岩崎小彌太 筆)

三菱商事 60年のあゆみ

2014年、三菱商事は創立60周年を迎えました。三菱商事前史として岩崎四代社長の時代、そして1954年の三菱商事発足から現在までのあゆみをご紹介します。

三菱商事のあゆみ

大合同時の役員



昭和四日市石油



日本の商社が初めて 石油元売りに参画

1957年に三菱グループ各社と石油メジャーのシェルグループ、昭和石油が組んだ昭和四日市石油の設立は、日本の商社が初めて石油元売りに参画し、精製用原油の輸入権を獲得した画期的なプロジェクトであった。

短期間で社内を統合・融和

新たに発足した三菱商事は、接収が解除された旧三菱商事ビルに本社を置き、本店のほかに国内25拠点、海外16拠点、総人員は3,431名。このうち約40%が旧三菱商事在籍者であった。

基礎固めの時代

1960

社報第一巻第一号



三綱領を受け継いで 新たなスタート

アタカマ鉄鉱石鉱山開発 [チリ]



海外における 初の本格的な鉱山開発

1958年に開発が正式に決定したチリ(アタカマ州)のアドリアニタス鉄鉱山は、初の海外における本格的な鉱山開発であり、資源確保と共に現地の発展に大きく貢献。その後の日本とチリの深い結び付きの礎となった。

タイの市場を席巻する自動車事業スタート

タイの自動車マーケットを席巻し続けるいすゞ製ピックアップトラック。1957年にスタートしたいすゞ製トラック完成車輸入以来、60年近い業歴の中で、販売事業を中心に自動車事業の川上から川下まで充実したバリューチェーンを構築し、トップブランドの地位を確立。現在では、いすゞ製ピックアップトラックをタイから世界100カ国以上へ輸出している。

いすゞプロジェクト [タイ]





ケンタッキーフライドチキン (KFC)

日本の食生活に定着した フライドチキン

米国KFCコーポレーションと4年間に及ぶライセンス交渉の末、KFCが日本に登場したのは、1970年3月、大阪万博に出店した実験店舗であった。当時、フライドチキンはまだ一般になじみが薄かったが、1日に約4,600セットも売れる人気となり、現在では、日本の食生活に欠かせない存在として定着している。

世界のエネルギーの 質的転換を導く

商社の海外投資が極めて僅かであった時代に、当時の資本金をはるかに上回る450億円を投じたブルネイLNGは、商取引から開発投資への転換を象徴するプロジェクトであり、その後も長く三菱商事成長の原動力となった。今日まで40年超の操業実績があり、現在も安定的なLNG供給に貢献している。

ブルネイLNG [ブルネイ]



高度成長の時代

1970

石油危機と低成長の時代

原料炭プロジェクト [豪州]



原料炭メジャープレーヤーへの第一歩

100%子会社MDPと資源大手BHPビリトンが50%ずつ権益を持つ豪州の原料炭事業BMAは、高品位の原料炭である強粘結炭の海上貿易量のうち、約25%を供給する世界最大規模のプロジェクト。1968年にMDPを設立して石炭開発に取り組んでいた三菱商事は、2001年に1,000億円の巨額投資でBMAの50%の権益を獲得。以来、MDPは3,000万トン超の原料炭生産能力を有するメジャープレーヤーとして活躍している。

ESSA [メキシコ]



太陽光と風で作る、 最高品質の天日塩田事業

化学工業に不可欠な基礎原料である塩の日本の総輸入量は、年間約700万トン(2013年)。その約半分を供給するのが、バハ・カリフォルニア半島の清らかな海に面する最高品質で世界最大の天日塩田事業ESSA。1973年、メキシコ政府との合弁でスタートしたこのプロジェクトは、「メキシコ最優秀輸出企業」の表彰を2回受け、日本-メキシコ合弁事業のモデルケースとなっている。



サウディ石油化学プロジェクト [サウジアラビア]

世界有数の石油化学事業 SHARQ

“原油依存経済から脱却するため、石油から出る随伴ガスを有効活用する石油化学プラントを誘致したい”。サウジアラビアの要請に応じて1970年にスタートした交渉は、数々の困難を克服し、1981年、日本政府も共同出資する国際プロジェクトとして事業会社SHARQが設立された。1987年に商業運転を開始。厳しい気候環境下にもかかわらず、競争力のある原料調達に裏打ちされた高収益を背景に3度の増設を経て、世界有数の石油化学品事業会社へ発展した。



メタノール事業 [ベネズエラ]

ガス化学産業の雄、METOR社の生産能力を増強

三菱ガス化学、ベネズエラ国営石油化学公社PEQUIVEN社などとの合弁で、1992年に設立されたメタノール製造販売会社METOR社。2010年8月には第2プラントの商業生産を開始し、生産能力は年160万トンに増強された。天然ガスから生産され、接着剤、塗料、合成樹脂等、幅広い用途に使用されるメタノールは、「ガス化学産業の雄」とも呼ばれており、近年は石油代替やバイオディーゼル原料としても需要が急拡大している。

1980

バブル経済とその後の時代

船舶事業



シンガポールに新拠点 世界の海を駆ける

船舶事業は、1985年に石油危機以降の海運不況によって存続の危機に直面したが、自ら船舶を保有し、国内外の海運会社などへ貸し出すという思いきった決断によって逆境を打開。トレーディングやファイナンス機能を高度化・融合させ、独自のビジネスモデルを確立した。2011年には、世界の海運業のハブであるシンガポールに新会社を設立するなど、将来を担う柱の事業の一つとして進化を遂げている。

1990

食品・飲料製造販売会社PRINCES社 [英国]



英国でトップクラスの 食品メーカーへと急成長

英国の食品・飲料製造販売会社PRINCES社は、1989年の三菱商事による買収後、20年間で売上を6倍に伸ばし、トップクラスの食品メーカーへと急成長した。英国から欧州での拡販を推進し、営業拠点多オランダ、イタリア、ポーランドへと展開。2012年にはイタリアにおいてトマト加工品製造・販売会社を買収。PRINCES社を欧州市場における食品事業の中核と位置付け、同社のさらなる成長を目指している。



鉄鋼製品事業

業界最大手の鉄鋼総合商社 「メタルワン」誕生

三菱商事と日商岩井（現双日）の鉄鋼製品事業部門が分離・統合し、2003年に誕生した鉄鋼総合商社の「メタルワン」は、150社以上の連結事業投資先をベースに様々な事業を展開している。鉄鋼製品の販売に加え、在庫・加工・製造・物流という幅広い工程で、鉄鋼メーカーと需要家をつなぐバリューチェーンを構築している。



イメージ画像

航空機リース事業

国内最大規模の「MCアビエーション・パートナーズ」テイクオフ

「MCアビエーション・パートナーズ」は、グローバルな航空機リースおよび関連サービスを機動的かつ総合的に提供することを目的として、三菱商事が展開してきた航空機リース事業と関連サービス事業を営む子会社を集約して2008年に設立。現在では保有管理機数約100機以上を誇る、国内最大規模の航空機専門リース会社となっている。

新時代を拓く自己変革の時代

2000

海外電力事業 [メキシコ]



Tuxpan V発電所

第1号案件をメキシコで受注

海外電力事業は、海外において新規発電所の開発や既存の発電資産買収を通じて発電設備を保有・運営し、発電した電力を地元電力会社に卸売供給する事業。電力民営化、自由化の流れを読み取り、米国、メキシコなどで事業に先行して取り組んできた結果、三菱商事の保有する発電資産は国内外で約500万kW（2013年末：持分容量ベース）に達している。

不動産アセットマネジメント事業 (J-REIT 運用)



JRFが保有する
mozoワンダーシティ

国内最大の商業施設特化型 J-REIT

2000年にスイスの金融機関UBSと合併で設立した三菱商事UBSリアルティは、2002年、日本リテールファンド投資法人(JRF)を東京証券取引所に上場。JRFは、日本で初めて商業施設の運用に特化した投資法人であり、また、不動産会社以外の会社がスポンサーとなる初めてのケースであった。現在は、日本国内における最大の商業施設特化型J-REITとして、優良資産への厳選投資により、さらなる運用資産の成長、分配金水準の向上・安定化を目指している。



太陽光発電事業 [タイ]

再生可能エネルギー事業の拡大を目指す

2011年、タイの太陽光発電事業が運転開始。再生可能エネルギーの先駆けとなった欧州のみならず、アジア、米州、日本国内などの世界各地で事業展開を行っている。現在では、太陽光発電、陸上・洋上風力発電、地熱発電など、様々な形態の発電事業を手掛けるほか、2011年には洋上風力発電所と陸上の送電系統を繋ぐ海底送電事業にも新たに参入し、多様化する電力ニーズに応えている。

国内最大級の食品中間流通会社誕生

食品中間流通事業子会社である菱食、明治屋商事、サンエス、フードサービスネットワークの4社が経営統合し、2011年に「三菱食品株式会社」としてスタートした。多様化する消費市場のニーズに的確かつスピード感を持って応えるため、経営資源を結集し、「食」を総合的に支える食品中間流通のリーディングカンパニーとして活躍している。

「三菱食品」誕生



2010

シェールガスプロジェクト [カナダ]



新しい天然ガス、シェールガスの供給を開始

2010年にカナダのコルドバ地域で、2012年には同国モントニー地域で、シェールガスの採掘から供給までの事業に着手。既に一部で生産を開始し、パイプラインを通じてカナダや米国向けに供給している。両地域で三菱商事が保有する鉱区のガス可採埋蔵量は約40兆立方フィート(LNG換算:8.2億トン)以上と推定され、日本の年間消費量の約9年分に相当する。現在は、シェル、韓国ガス公社、中国石油天然気集団とパートナーを組み、日本を中心とした市場へのLNG輸出を目指している。

日本初の官民連携プロジェクトとして 豪州の水道事業に着手

2010年、オーストラリアの水道事業会社 TRILITY 社を官民連携により買収。その後、西オーストラリア州政府から上水道施設的设计・建設、資金調達から運営維持管理までを一括受注した。過去20年間にわたる TRILITY 社の水道民営化事業の経験を活かし、これからも様々な水問題の解決に貢献していく。

TRILITY 社 [豪州]



産業復興と 雇用創出

三菱商事の 復興支援のかたち

三菱商事は、2011年の東日本大震災発生直後から復興支援活動を展開。被災した地域の状況やニーズに合わせて、活動内容を変化させてきました。2012年春に設立した「公益財団法人 三菱商事復興支援財団」では、学生支援奨学金と復興支援助成金の給付に加え、産業再生や新たな雇用の創出による力強い復興を目指した産業復興・雇用創出支援を行っています。

ボランティア活動

「被災地で復興の手伝いをしたい」という数多くの社員の声を受け、震災直後から始まった復興支援ボランティア活動。2013年度は735名が参加し、農業・漁業の支援や、地域復興イベントのサポート活動などに従事し、この3年間でボランティア活動に参加した三菱商事グループ社員は3,000名に達しました。

三菱商事復興支援財団

産業復興・雇用創出支援

被災地の産業復興・雇用創出に寄与するため、出資や融資を通じた事業者支援を実施

学生支援奨学金

被災により修学が困難となった学生を支援

受給者数 2013年度：996人（延べ 2,701人）

復興支援助成金

被災地の復旧・復興に従事するNPOなどをサポート

案件数 2013年度：48件（延べ 417件）

ボランティア活動

その他支援（寄附等）

拠出額：100億円（4年間合計）

復興支援社員ボランティア参加者数

3,000名



ボランティアの様子

産業復興・雇用創出支援先



2012年度

岩手県

- 水産加工／大槌町
伊藤商店
- ホテル／宮古市
たろう観光ホテル
- 水産加工／大船渡市
森下水産
- 水産加工／大船渡市
太洋産業
- ホテル／陸前高田市
キャピタルホテル 1000

宮城県

- ケーブルTV／気仙沼市
気仙沼ケーブルネットワーク
- 畜産飼料／気仙沼市
三陸飼料
- バイオマス／気仙沼市
気仙沼地域エネルギー開発
- デイサービス／南三陸町
南三陸町社会福祉協議会
- 造船業／石巻市
ヤマニシ
- 美容室／石巻市・仙台市
ラポールヘア・グループ
- 飲食店／仙台市
アップルファーム

福島県

- 体験学習施設／南相馬市
南相馬ソーラー・アグリパーク
- 高齢者住宅／南相馬市
相馬の里

2013年度

岩手県

- 水産加工／洋野町
三浦商店
- 食品加工／洋野町
長根商店
- 食品加工販売／陸前高田市
八木澤商店
- ホテル／釜石市
宝来館
- ホテル／大船渡市
海楽荘
- 飲食店／陸前高田市
カメリアン・プロダクツサービス
- 食品加工販売／陸前高田市
あんしん生活

宮城県

- 物販・飲食店テナント施設／気仙沼市
気仙沼産業センター
- 水産加工／気仙沼市
ヨシエイ加工
- スーパーマーケット／気仙沼市
駅前ストアー
- 飲食店／石巻市
協働マネジメント [P.23ご参照](#)
- 漁業／塩竈市
村上商事
- ゼラチン加工／多賀城市
ゼライス
- 大規模農業／仙台市
みちさき [P.22ご参照](#)
- 農業／山元町
GRA

福島県

- 縫製加工／浪江町
キャニオンワークス [P.23ご参照](#)
- ホテル／いわき市
什一屋 サンライズインいわき



大規模農業／仙台市 みちさき

みちさきは、東日本大震災後、被災農家の雇用促進と先進的な農業のモデル確立を目的に設立されました。津波により塩害を受けた仙台市宮城野区の4ヘクタールの土地に、2.8ヘクタールもの大規模な養液栽培※¹ハウスを2013年7月に建設。新たに20名を雇用し、サラダホウレンソウなどの葉物類や、トマト、イチゴなどを生産しています。

また、2014年3月には、三菱商事復興支援財団の出資金を活用し、各ハウスに包装・衛生管理設備、保冷庫を備える出荷施設を併設。青果物の鮮度を保ち、注文への即時対応、廃棄率の低下など、安全で効率的な出荷を実現しました。

みちさきは、今後も、仙台市が進める東部地域の復興特区プロジェクト「農と食のフロンティア推進特区制度」の指定事業者として、地域の浄化センターの排熱を利用した省エネルギー型加温システムの導入や、青果物の加工事業により高付加価値化を目指す6次産業化※²にも取り組んでいきます。

※¹ 土を使わずに培養液（肥料を水に溶かした液）で作物を栽培する方法。

※² 第1次産業としての農林水産業が、第2次産業としての食品加工業や第3次産業としての流通・販売業まで総合的かつ一体的に推進していくことにより、地域資源を活用した新事業・サービスなどの新たな付加価値を創出すること。

代表取締役
菊地 守



土曜日には朝市を始めました。今後は、農業を学べる場なども提供し、将来的には“農”を核とする“テーマパーク”を築くのが夢です。農業による復興を実践し、10年、20年後の地域を明るい未来に導く“道先(みちさき)”案内人の役を果たしていきたいと思います。



トマト・イチゴを
提供／仕入れ

5/3 OPEN!



飲食店／石巻市 協働マネジメント

2014年5月、宮城県石巻市の市街地にイタリアンレストラン「牡蠣鉄板 HASEKURA」を開店し、7名のスタッフを新規雇用しました。店内の壁面には、石巻の原風景「北上川ヨシ原」をモチーフにしたデザインを使用。食材は、石巻の名産の一つである牡蠣などの海産物から、肉類、野菜まで、約9割を地元をはじめとする東北各地から仕入れています。その中で、トマトとイチゴは、三菱商事復興支援財団の支援先である「みちさき」からの仕入れが決定し、さらなる取引品目の拡大も検討しています。



協働マネジメントの皆さん



新昌オイスターの鉄板蒸し

みちさきトマトとイチゴのフレッシュジュース



縫製加工／浪江町 キャニオンワークス

県外避難により福島県浪江町の工場が操業継続不可能となり、群馬県の取引先企業の工場を間借りして営業していましたが、2014年4月、いわき市の工場が完成し、福島県内での操業を再開しました。約1万平方メートルの新工場は、車両用座席シートやダイビングスーツを製造する第1工場と、登山用具ブランド「マウンテングックス」などのアウトドア用品を中心に造る第2工場からなります。浪江工場で働いていた従業員16名を継続雇用するほか、今春、いわき市の専門学校を卒業した新入社員3名を含む従業員7名を新たに雇用しました。



第1工場での縫製作業の様子

さまざまな課題解決に向けた 社会貢献活動を継続的に推進

1973年、三菱商事は社会の一員として積極的に社会貢献活動を行うことを目指し、社会環境室を設置しました。以来、社会状況や文化的・歴史的背景を考慮しながら、各地域社会のニーズに合ったさまざまな活動を国内外で展開しています。「地球環境」、「福祉」、「教育」、「文化・芸術」、「国際交流・貢献」の分野を中心に、今後も継続的に活動を行っていきます。



地球環境



海の生態系を支えるサンゴ礁の研究活動を支援する「サンゴ礁保全プロジェクト」や熱帯林の早期再生を目指す「熱帯林再生実験プロジェクト」などを推進



国際交流・貢献



ブラジル「オデブレイト財団」を通じ、北東部・バイア州にて農業・林業のスペシャリスト養成のための訓練校3校を支援



Global Environment
地球環境



Public Welfare
福祉



International
国際交流・貢献



Education
教育



Culture and Arts
文化・芸術

社会貢献に関する基本理念
(1991年制定)
グッド・コーポレート・シチズン
としての自覚を持ち、
地球的視野から
社会に対して幅広い
貢献活動を行う。



文化・芸術



若き才能あるアーティストの育成とキャリア支援を目的として「三菱商事アート・ゲート・プログラム」を創設（※2ページをご覧ください）

障がい者の自立を支援し、30年

三菱商事では、1983年12月、社会福祉法人太陽の家との共同出資により「三菱商事太陽」を設立しました。

障がい者の社会参加・自立を目的として設立されたIT事業を行う特例子会社は、現在ではその枠を超え、障がい者も健常者も社員全員が自分の持つ能力を最大限に発揮し、活躍しています。

今後も多様な障がい者への就労機会の拡大に努めるとともに、三菱商事を含むさまざまな企業にITソリューションを提供していきます。



代表取締役社長
山下 達夫



1983年、私は三菱商事太陽に1期生として入社しました。それから約30年、社員数は当時の10名から89名に、そのうち54名の障がい者を雇用できるまでに会社は成長しました。三菱商事太陽は、健常者と障がい者が自由に意見を出し合いながら共に働ける、社会にとって不可欠な企業だと思います。創業以来のモットー「障がい者と健常者の共生」を受け継ぎ、チャレンジ精神で未来を目指す、そして夢を持って安心して働ける企業を目指していきます。



福祉

ひとり親家庭の母子を対象とした、人や自然とのふれあいを体験するキャンプ「母子の自然教室」を継続して開催



教育

日本国内の大学に在籍する、世界各国からの留学生に毎年奨学金を支給。2014年度は、50大学100名を対象に実施予定

植樹 News



- 2011年度よりスタートした株主の皆様と共に推進する地球環境の保全・改善
- 活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることに賛同いただきますと、株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。2013年度下半期は、2万5,235名の皆様にご協力いただき、これまでに累計14万8,517本の植樹が実現しました。



※詳しくはHPをご覧ください。

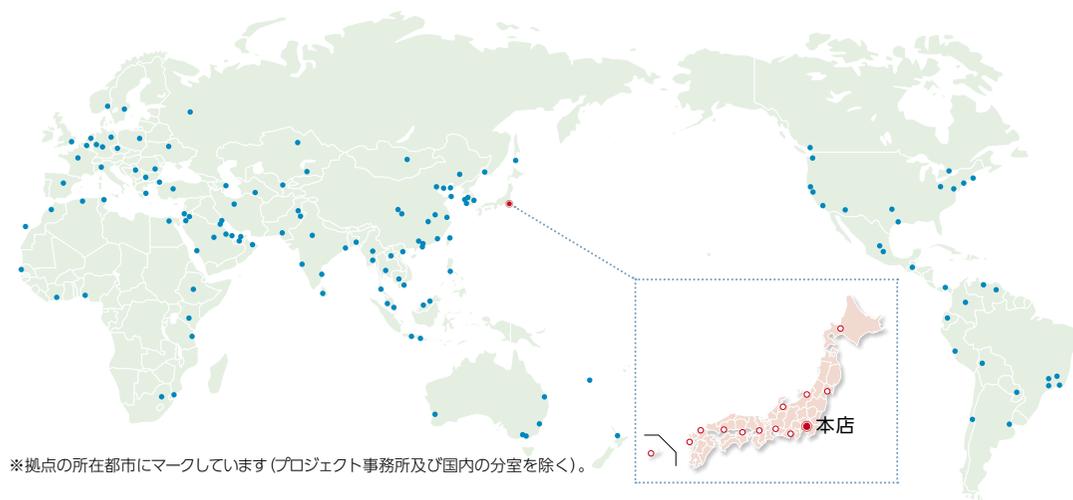
⇒ <http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/adr/edelivery/>

コーポレートデータ (2014年3月31日現在)

社 名：三菱商事株式会社
 創 立：1954年7月1日 (設立1950年4月1日)
 資 本 金：204,446,667,326円
 本 店 登 記 地：三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
 従 業 員 数：連結68,383名、単体 5,651名 ※就業人員数を記載しています。
 連結対象会社数：626社

ネットワーク (2014年3月31日現在)

● 本店 ○ 国内 29か所 ● 海外 195か所 (事務所等110 / 現地法人 本店42、支店等43)



取締役及び監査役 (2014年6月20日現在)

| | | | |
|--------|---------|-----------|--------------------------------------|
| 取締役会長 | 小 島 順 彦 | **取締 役 | 伊 藤 邦 雄 (一橋大学大学院商学研究科教授) |
| *取締役社長 | 小 林 健 | **取締 役 | 佃 和 夫 (三菱重工業(株)相談役) |
| *取締 役 | 中 原 秀 人 | **取締 役 | 加 藤 良 三 |
| *取締 役 | 柳 井 準 | **取締 役 | 今 野 秀 洋 |
| *取締 役 | 衣 川 潤 | **取締 役 | 橋・フクシマ・咲江 (G&Sグローバル・アドバイザーズ(株)取締役社長) |
| *取締 役 | 宮 内 孝 久 | 常任監査役(常勤) | 鍋 島 英 幸 |
| *取締 役 | 内 野 州 馬 | 監 査 役(常勤) | 野 間 治 |
| *取締 役 | 森 和 之 | ***監 査 役 | 辻 山 栄 子 (早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授) |
| *取締 役 | 廣 田 康 人 | ***監 査 役 | 石 野 秀 世 |
| | | ***監 査 役 | 國 廣 正 (弁護士) |

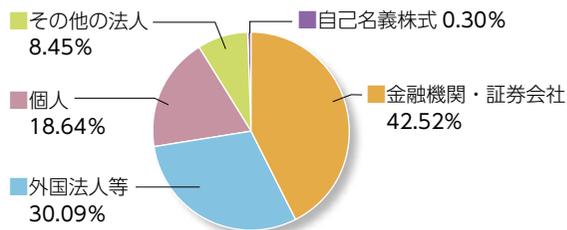
*代表取締役を示しています。 **会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。 ***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。上記の社外取締役及び社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2014年3月31日現在)

株式数及び株主数

| | |
|----------|----------------|
| 発行可能株式総数 | 25億株 |
| 発行済株式総数 | 1,653,505,751株 |
| 株主数 | 305,210名 |

株主構成 (所有者別の割合)



大株主の状況

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率 (%) |
|--|---------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 90,190 | 5.47 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 74,534 | 4.52 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 64,846 | 3.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 64,629 | 3.92 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工工業株式会社口・退職給付信託口) | 48,920 | 2.96 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 25,620 | 1.55 |
| 野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口) | 22,088 | 1.33 |
| ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 | 19,779 | 1.19 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口) | 17,768 | 1.07 |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティール | 16,751 | 1.01 |

※ 持株比率は、自己株式 (4,902,367株) を除いて算出しています。

(千株未満切捨て)

配当金の課税に関するご案内

1. 2014年 (平成26年) 以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

2014年 (平成26年) 1月1日以降に個人の株主様がお支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として **20.315%***の源泉徴収税率が適用されます。

※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。なお、株主様によっては異なる税率が適用される場合もあります。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。

2. 少額投資非課税制度口座 (NISA口座) における配当金のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当金につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関 (証券会社等) を通じて配当金を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

※本ご案内は、2014年 (平成26年) 5月時点の情報を基に作成しています。



キヤーティプ・
チェレビ
『世界の鏡』
1732年



国宝『史記』
1145年書写

日本・トルコ国交樹立90周年 「トルコ」展

2014年4月23日(水)~8月10日(日)

日本とトルコ両国の国交樹立90周年を記念し、トルコの奥深い歴史と多様な文化をめぐるツアーに皆様をご案内します。かつて中央アジアに騎馬遊牧民の国家を築いた突厥やウイグルなどのトルコ系民族の足跡、広大な地域を治め、繁栄を極めたオスマン帝国の歴史と華麗なる文化について、貴重な史料を通してご紹介します。また、日本とトルコの交流の歴史を、近代の史料からたどります。東洋文庫の名品コーナーでは、国宝『史記』などを公開します。

東洋文庫創立90周年記念展

孔子から浮世絵・春画まで ~至高の岩崎コレクション

2014年8月20日(水)~12月26日(金)

東洋文庫創立90周年を記念して、創設者である岩崎久彌のコレクションから、国宝・重文をはじめとする和漢の書を中心とした所蔵の名品を一挙に公開します。とりわけ浮世絵に関しては、まとまった数でご覧いただける貴重な機会です。

鮮やかで美しい色合いをとどめた上質な浮世絵、そして今回初公開となる春画の名作が一堂に会します。岩崎久彌から東洋文庫へと受け継がれた、至宝というべきコレクションの全体像と形成の流れをともにたどってまいりましょう。



重要文化財
『論語集解』 1315年書写



喜多川歌麿
『高島おひさ』 1793年

東洋文庫ミュージアムのご案内

住所 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-21

TEL 03-3942-0280

入場料 一般900円・65歳以上800円・大学生700円・
高校生600円・小学生290円

アクセス 駒込駅(JR山手線南口、東京メトロ南北線2番出口)
から徒歩8分
千石駅(都営地下鉄三田線A4番出口)から徒歩7分

開館時間 10:00~19:00 ※入館は閉館の30分前まで

休館日 毎週火曜日(ただし、火曜日が祝日の場合は次の平日)

URL www.toyo-bunko.or.jp/museum/

併設の洋風レストラン「オリент・カフェ」も、ぜひご利用ください。
【営業時間 ランチタイム 11:30~14:30(L.O) /デザートタイム 11:30~20:30(L.O)
/ディナータイム 17:30~20:30(L.O)、定休日 火曜日(祝日の場合は次の平日)】

